

北陸農政局管内における創業支援等事業計画認定状況(改正法第4回)

令和元年12月20日現在

県名	市町村名	計画の概要	認定日	共同認定機関
新潟県	新潟市 (変更申請)	新潟市においては、地域経済に新たな活力を与える、ベンチャー企業への支援を実施してきましたが、本計画により、この取組を強化します。 平成26年度から令和2年度にかけて、本計画により市の産業支援機関である公益財団法人新潟市産業振興財団(新潟IPC財団)のビジネス支援センターをワンストップ相談窓口とし、市内の創業支援事業者等と連携することで、創業機運の醸成や創業前から創業後まで各段階において必要な支援を切れ目なく実施します。	R1.12.20	総務省 文部科学省 関東経済産業局
新潟県	魚沼市 (変更申請)	魚沼市は、平成25年度から、市内における起業家に対し市単独の補助金を交付し起業を目指す者を支援してきたが、予算的にも人員等の体制的にも十分な支援ではなかった。本計画により、この取組を強化し体制も整備することにより、年間20件の創業の実現を目指します。 平成27年から令和4年にかけて、創業希望者に対して、窓口相談、専門家による個別相談、起業実践セミナー・創業塾開催等の支援事業を実施します。	R1.12.20	総務省 関東経済産業局
富山県	魚津市 (変更申請)	魚津市においては、従来より魚津商工会議所と連携した補助制度・融資制度を設け創業希望者を支援してきた。 今後、さらに支援体制を拡大し、人材育成事業である「魚津三太郎塾」で構築された産・官・学・金の枠組みも活用しつつ、創業希望者の創業を実現し市内経済の活性化・雇用創出をめざす。	R1.12.20	総務省 中部経済産業局
石川県	金沢市 (変更申請)	金沢市では、平成25年4月より起業支援相談窓口を開設し、起業を志す方、起業間もない方の身近な相談窓口として、相談者の段階や業種に応じて、市役所内の関連部署、市内の起業支援機関と連携を図りながら、ワンストップ窓口として起業支援を行っている。 本計画により、起業支援のネットワークをさらに充実させることで、相談者のニーズに応じた支援体制を強化し、毎年の創業支援者の目標を504件とし、そのうち創業希望者の2割程度が創業を実現することを目指す。	R1.12.20	総務省 中部経済産業局
石川県	珠洲市 (変更申請)	珠洲市は人口規模14,000人で、能登半島の先端に位置します。珠洲市では、「食」を中心に交流人口の拡大と世界農業遺産に認定された里山里海が育む農林水産業の振興を結びつけた取り組みを進めています。これまでは、地域活性化創業支援事業により地場産業を活性化させる市内での創業を支援してきたが、本計画により、珠洲商工会議所、金沢大学、興能信用金庫との連携を強化し、創業の準備段階から創業後、更には事業拡大まで長期的に支援する体制を整えることで、年間8件程度の創業や事業拡大の実現を目指します。 創業希望者に対して、窓口相談、経営セミナーや創業塾の開催、事業承継相談等により、段階に応じた支援を実施します。	R1.12.20	総務省 中部経済産業局
石川県	志賀町 (変更申請)	志賀町では本計画により、町内の創業支援体制を構築し、中小企業等の創業者等を官民一体となり、ワンストップ体制で支援するため、本町と関係機関が連携を図り、町全体で支援します。創業支援に加え、町の魅力についても積極的に発信し、Uターンによる起業希望者の獲得も目指します。	R1.12.20	総務省 中部経済産業局
石川県	穴水町 (変更申請)	穴水町においては、中心市街地等に新たな開業を促すため、「穴水町新規開業・起業支援事業」を創設し、地域商業の経済循環を創造しているが、これまで個別にて行われてきた創業支援を、支援機関を超えて体系的に支援を行うことで開業率アップを図る。 本計画により、取組の強化及び体制整備することで、年間11件の創業の実現を目指す。	R1.12.20	総務省 中部経済産業局
石川県	能登町 (変更申請)	能登町ではこれまで産育成・活性化支援事業に取り組んできたが、本計画により、能登町商工会、興能信用金庫、北國銀行及び金沢大学と連携し、創業希望者の発掘や創業間もない方々、事業継承者の支援を行い、年間10件の創業の実現を目指します。 創業支援に加え、能登町の魅力についても積極的に発信し、Uターンによる起業希望者の支援も行います。	R1.12.20	総務省 中部経済産業局
福井県	大野市 (変更申請)	大野市においては、関係機関との連携を図りながらきめ細やかな支援を行ってきたが、本計画により、この取組をより強化し、体制整備を明確とすることで、年間10人の創業の実現を目指します。 平成27年度～令和7年度にかけて、創業者に対して、ワンストップ窓口相談、創業セミナーによる支援を実施します。また、平成30年度からは「移住」×「創業」促進事業に取り組みます。	R1.12.20	総務省 近畿経済産業局
福井県	あわら市 (変更申請)	あわら市においては、市と創業支援等事業者が連携し、創業支援体制を強化することにより、年間6件の創業の実現を目指します。 平成27年4月～令和7年3月にかけて、創業希望者に対して、ワンストップ相談窓口の設置、相談窓口の連携等による支援を実施します。	R1.12.20	総務省 近畿経済産業局
福井県	池田町 (変更申請)	平成27年度～令和4年度にかけて、創業希望者に対して、ワンストップ窓口相談、個別相談指導等による創業者に寄り添った伴走型支援を実施します。また、連携機関を通して適宜、各分野の専門家を招聘し、創業者の課題に応じた専門知識を提供します。	R1.12.20	総務省 近畿経済産業局
福井県	高浜町 (変更申請)	高浜町は平成26年度から創業促進支援事業補助金を実施しており、本計画により高浜町商工会との連携を図り、創業支援体制を強化することにより、7件の創業の実現を目指します。 平成27年度～令和6年度にかけて、創業希望者に対して、創業相談会、融資支援などを積極的に実施します。	R1.12.20	総務省 近畿経済産業局
福井県	おおい町 (変更申請)	おおい町は、近隣市町への大型店の出店や原子力発電所の運転停止の影響を受け、地元中小企業者の経営は、より一層厳しさを増しており、経営層の高齢化や事業所数の減少が目立っています。そのような中、新たな創業を誘引することで地域経済の活性化を図るべく、おおい町商工会、福井県商工会連合会、日本政策金融公庫等と連携し、平成27年度から平成31年度にかけて、創業希望者に対する創業スクールを実施し、創業希望者の掘り起こしや創業に係る情報収集の機会の提供を充実させる。併せて、町内の創業に係る相談窓口を充実し、創業希望者のニーズに合わせた支援を提供できる機関をスムーズに紹介するとともに、創業支援対象者リストを作成し、創業希望者の把握に努める。	R1.12.20	総務省 近畿経済産業局